

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模の団体で構成する製請負事業改善推進協議会等を通じて、ガイドライン及びチェックシートの情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業の適正化及び雇用管理の改善の取組みを支援する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 ・ガイドライン等を活用した請負事業主及び発注元事業主に対する適正化・雇用管理改善に関する相談支援 ・請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の実施 ・製造請負事業改善推進協議会の開催					
実施状況	①請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 ・ガイドライン等を活用した請負事業主及び発注元事業主に対する適正化・雇用管理改善に関する相談支援 →相談件数211件・質問項目数300問 ・請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の実施 →認定制度案を作成しトライアルとして優良適正事業者認定制度を実施 ・製造請負事業改善推進協議会の開催→年4回開催					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	32	30	29	27
	執行額	23	26	21		
	執行率	100.0%	81.3%	70.0%		
	総事業費(執行ベース)	23	26	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	委託契約時の支払い計画に基づき、事業精算を行っている。 事業年度の翌年度4月10日までに1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認の上、精算を行っている。				
	見直しの余地	最終的に自主ルールを決定するとともに、自主ルールに基づき請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を自主的に開始し業界の健全な発展を促進する。				
予算・監視の・所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記						

平成21年度実績

厚生労働省  
21百万円

【企画競争】

A: (社)日本生産技能  
労務協会  
15百万円

(請負事業適正化・雇用管理  
改善推進事業)

【予算示達】

B: 都道府県労働局  
(47局)  
6百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本生産技能労務協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	請負事業アドバイザー人件費	8			
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	5			
一般管理費		1			
消費税					
計		15	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費		4			
庁費		2			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0